

平成31年度当初予算 各部局からの要求状況等について

平成30年11月27日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

平成31年度当初予算について、各部局から提出された要求額と歳入見込額を取りまとめたところ、その概要は以下のとおりです。

ただし、下記の金額は、今後、国の制度改正・予算編成の動向や、内容の精査により大幅に変動することがあります。

1 要求額

(単位：億円)

区分	31年度 要求額	30年度 当初予算	増減額	増減の主なもの
人件費	5,356	5,378	▲22	
物件費	368	349	19	
社会保障費	2,936	2,810	126	施設型給付費(保育所等) +30億円 自立支援給付費 +18億円 障害児通所給付費 +14億円 後期高齢者医療給付費県負担金 +17億円 介護給付費県負担金 +10億円
その他消費的経費	4,921	4,883	38	税関係交付金等 ▲52億円 参議院議員選挙費、県議会議員選挙費 +34億円 有料道路料金徴収期間満了に伴う補助金 +10億円
投資的経費	1,759	1,600	159	
うち普通建設事業	1,624	1,415	209	
補助	825	790	35	河川海岸砂防事業(津波対策含む) ▲21億円 卸売市場輸出拠点化整備事業 +17億円 県有施設再整備事業 +15億円 道路ネットワーク事業 +12億円 認定こども園施設整備事業 +12億円
単独	799	625	174	消防学校・防災研修センター整備事業 ▲61億円 道路ネットワーク事業 +43億円 河川海岸砂防事業 +34億円 県立学校長寿命化対策事業 +31億円 野球場耐震・大規模改修事業 +19億円 被災者生活再建支援基金拠出金 +17億円
うち直轄事業負担金	116	166	▲50	道路直轄事業負担金 ▲43億円
公債費	2,181	2,137	44	元金 +19億円、利子 +6億円 繰出金 +19億円
その他	152	132	20	
合計	17,673	17,289	384	

※ 幼児教育の無償化等、消費税率引き上げに伴って実施が見込まれる事業については、今後、制度の詳細が明らかになり次第、計上します。

2 歳入見込額

(単位：億円)

区分	31年度 見込額	30年度 当初予算	増減額	増減の主なもの
県税	8,363	8,092	271	個人県民税の増+109億円 法人二税の増+73億円 地方消費税の増+87億円 (うち消費税率引き上げの影響+65億円)
地方譲与税	943	902	41	地方法人特別譲与税+40億円
地方交付税 ※臨時財政対策債含む	2,720	2,800	▲80	県税の増収等に伴う減
国庫支出金	1,706	1,646	60	参議院議員選挙費 +24億円 卸売市場輸出拠点化整備事業 +17億円 認定こども園施設整備交付金 +12億円
繰入金	140	402	▲262	財政調整基金繰入金 ▲209億円 災害復興・地域再生基金繰入金 ▲59億円 県有施設長寿命化等推進基金繰入金 +12億円
県債	866	786	80	県有施設長寿命化関連事業 +38億円 被災者生活再建支援基金拠出金 +17億円
その他	2,702	2,661	41	千葉県道路公社出資金返還金 +26億円
合計	17,440	17,289	151	

3 現時点における収支見込み

歳入見込額 1兆7,440億円 — 歳出要求額 1兆7,673億円 = ▲233億円

但し、人事委員会勧告に伴う給与改定を実施した場合の影響額等（17億円程度）を考慮すると、現時点における収支見込み額は▲250億円程度となります。

4 現時点における対応予定

- ・事業費の精査
- ・基金の活用

(参考) 要求日：平成30年10月3日

※ 人事委員会勧告に伴う給与改定分は、要求額には反映されていません。